

《首長会議は今》



11月16日、東京・吉祥寺の武蔵野公会堂ホールで、原発をコスト面から考えるシンポジウムが開催された。

「脱原発をめざす首長会議」からは、世話人の三上元・湖西市長（静岡県）、元東京都国立市長で事務局長の上原公子氏、地元・武蔵野市の邑上守正氏が登壇した。邑上市長は冒頭、「状況により武蔵野市も避難区域になった可能性もある」と発言。市でも被災者の支援やエネルギーシフトに向けて積極的に取り組んでいると挨拶した。

城南信用金庫の吉原毅理事長は、原発産業からは即撤退すべきとし、城南信金での具体的な省エネ・再エネ支援も紹介。

三上市長は、バックエンドコストや事故時の賠償費用を含めれば、原発のコストは1kWhあたり100円～200円以上にもなりうると説明。ユーモアあふれる語り口で、様々な層を巻き込んでいくことの重要性を強調した。武蔵野市在住の菅直人・元首相も急きよ参加者として来場し、世界では脱原発への流れが加速している、今や日本でも、保守派も脱原発の時代だと発言した。

後半は、上原氏がコーディネーターとしてパネルディスカッション。経営者や自治体首長が脱原発の必然性を明言し、250名以上の来場者を勇気づけた。

(eシフト・吉田明子) *写真はパネリストらによる原発ゼロを目指す「0」のポーズ



ソウル国際エネルギー会議2013

持続可能な都市のエネルギー・環境政策探る 首長会議から佐藤和雄・元小金井市長が出席

ソウル市が主催する「ソウル国際エネルギー会議2013」が11月13日、ソウル市庁舎で開催され、「脱原発をめざす首長会議」から事務局メンバーである佐藤和雄・元小金井市長（東京都）が出席した。

ソウル市の朴元淳市長は、省エネとクリーンエネルギーの生産によって2014年までに原発1基分のエネルギーを代替しようという「原発1基削減キャンペーン」に取り組んでいる。



今回、世界中の先進的な取り組みを政策に反映させるため、「国際エネルギー諮問委員会」(the Seoul International Energy Advisory Council、SIEAC)を発足させ、欧米と豪州から10人のエネルギー問題の専門家メンバーをあてた。

今回の国際会議は、「持続可能な都市に向けたエネルギー転換」をテーマに、諮問委員会のメンバーらが「エネルギー転換を進める自治体の政策と戦略」など3つのセッションで研究成果を発表。首長会議にも参加を呼びかけられた。

佐藤和雄・元市長は、首長会議のこれまでの活動を紹介。「このシンポジウムによって、私たちと同じ問題意識を持つ各国の自治体、団体との連携が一層広がることを心より願っています」と結び、会場に集まった500人近いソウル市民らから熱い拍手を浴びた。

会議後には研究者らから「なぜ日本国民は安倍政権を選択したのか」などの質問が相次ぎ、日本への高い関心がかがわれた。

編集後記

2012年4月に70人で発足した「脱原発をめざす首長会議」の会員は着実に増え、12月6日時点で92人になりました。首長会議と首長会議メンバーの取り組みをもっと多くの人たちに知って頂き、脱原発への道筋を確かなものとするため、このニュースレターを創刊しました。ご意見などをぜひお寄せください。(事務局)